

高専教職

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行(1部30円)組合員の購読料は組合費に含まれています

2013年12月10日

全大教のホームペ

http://www.zendaikvo.or.ip

声明の DL はこちらから

◆全大教の紹介 ◆大学・高等教育に関する情報など

ール〈josen@zendaikyo.or.jp〉

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階 TEL 03 (3844) 1671 / FAX 03 (3844) 1672

く全大教中央執行委員会が声明を発表>

http://goo.gl/Ug3htG 「ミッションの再定義」

文部科学省の大学自治への介入

年度)の選定結果では、 推進補助金」(2012 た、「国立大学改革強化 に文部科学省が発表し

化する中で、大学の枠国際的な知の競争が激 2013年3月1日 ます。

革を推進するとしてい 個性・特色の明確化等を超えた連携の推進や なかでも秋田大学で 「国際的資源の世界 バル化を推進する「教をの議論とは関係なし われてきた教養教育改でいます。これまで行

◆ガバナンス改革(学 システムの弾力化、 材育成、◆人事・給与 チャー支援・理工系人

> 福井大学 未払い賃金等請求訴訟

長リーダーシップの強

立大学改革プラン」(11 立大学改革プラン」(11 立大学改革プラン」(11 立大学改革プラン」(11 ていましたが、特に教能強化を図る」とされ機能の再構築により機 ン」の中に位置づけら 「大学改革実行プラ 部科学省が発表した る「項目立て」と「数は、文部科学省が求め 員養成分野において 主的・自律的に自らの 月26日) に含まれまし 当初、「国立大学が自 年6月に文 を招きかねない事態に制は、国民への不利益の不利益目標の強 事を進める文部科学省 「強み」や「特色」「社学の自主性を無視し、 学の自主性・自律性を 法定手続きを経ること なると考えられます。 せるという強制や各大 に、大学自治および大 大学院を一 律に設置さ

試験・厚生補導に限り、を、学生の入学・卒業・ **運営のスタイルがとら** ど、これまでの教授会 の関係者(民間企業の等の重要事項は、学外 自治を蔑ろにした学部 で行うこととするな む「連携運営パネル」 専門家・研究者)も含 教員採用・昇任・予算

現」として、国際資源では、「次が採用されるとされています。教授会の役割では、「次のでは、「次のでは、「次のでは、「次のでは、「次のでは、「次のでは、「次のでは、「次のでは、」として、国際資源のでは、 世代型学部運営の体的教育拠点形成及び次 営の体

するという全学組織改分離 員人事を行う教員組織 的な要請に対応すると ること、さらに、社会 雇用継続するとしてい 給は一年目だけで、二補助金による人件費支 革を提案してきている 長の決定権のもとで教 して、従来の部局を学 年目以降は各部局の定 のための文科省からの ことなどです。

もの重大な問題を含んの設置が進められているといるで、国際高等教育院 の組織改革」の一環と した教学マネジメント 「グローバル化に対応 ◆留学生支援、◆ベン ローバル大学の創設、 見直し、◆スーパーグ編のための資源配分の の機能強化のためとし 学省は「国立大学改革11月26日火、文部科 在り方として、 た。第3期中期目標期 プラン」を公表しまし て、◆教育研究組織再 間に目指す国立大学の 各大学

用するとしており、そ国人教員100人を採 って設置が決定された 教授会の反対を押し切 育を担ってきた部局の 提案され、従来教養教 新規に外

各組合、大学等

発表しました。内容を要約してお伝えします。

定義」による文部科学省の大学自治への介入に抗議します』を

10月30日に声明『「ミッションの再

全大教中央執行委員会は、

改革への支援を求めていきましょう。

行われようとしている、大学自治への介入に反対し、

自主的な

でこの問題を改めて考え、「ミッションの再定義」の名の下に

11月11日

根清志氏(福井 吾弁護士の司 材に来ました。 授)による提訴 と、1原告団 記者会見は の大長会茂と野学の日間を の月

11月11日周、福井大 参教職員組合員であ が、報道機関8社が取 が、報道機関8社が取 が、報道機関8社が取 が、報道機関8社が取 が、報道機関8社が取

未払い賃金請求訴訟を提訴 大学の自治や学問の自由を掲げた闘いでもある

た闘いでもあるということの自治や学問の自由を掲げてはなく、大学の自治を関いてはなく、大学のはないのであるという経済的 ら、今回の訴訟は未払い賃 以上でした。 が強調されました。 副原告団長 森 透

是山泰秀氏(書記長)による全国の関いの現状についての報告、が約30分程度行なわれました。その後記者からの質問としては、1提前主体は組合なのか、原告団なのか(回答は原告団)、からか(回答はその通り)、まえると下げ率は4・35%は2000円のでは、1提前を2000円である。 答は13,142,80 (回答は妥結せず一方的な (回答は妥結せず一方的な (回答は妥結せず一方的な (回答は妥結せず一方的な は教授7、准教授3、特命 は教授7、准教授3、特命 答は13,142,808 長彦山氏 長の島

今月の紙面

◆わたしもひとこと

▼単組からのレポ

・神戸大学「各支部、 鳥羽高専「組合員の

◆ 未払い賃金請求訴訟単組交流会 ◆ 高専単組代表者会議を開催

〈続報〉秋

・冬期の地区別単組代表者会議



の力を集結して閉塞感を払拭したい」

関係団体と連携し職場環境の改善を」

- ◆ 論壇「三権分立が危ない!?」 顧問弁護士 早田由布子氏
- ◆ひとシリーズ 首都大学東京 古藤陽子氏
- ◆ Activity 非常勤職員専門委員会 京都大学 末益洋子氏